方

向

滋賀県産業振興の基本的課題【体系】

I T 化· グローバ ル化に対 応した産 業構造転 換へ

戦略性の 明示と地 域内の智 恵と力の 結集へ

優位な産業分 野を軸とした 産業振興策の 再構築と「産 学官」の役割 の明確化、「民 主体」へ

競争力強 化と研究 開発の重 視へ

「環境」 と「人」 の視点 指向へ

県内各地 域特性の 重点的な 打ち出し \wedge

県民活力 への視点 とユーザ - 重視へ

「まちづ くりしの 視点と地 域密着型 \wedge

産

業

活

動

環 境

県財政基盤の強化

戦略性の確保と 重点産業分野

ネットワークの構築と 競争力強化

科学技術の振興と 人材の育成

科学技術と人づくり

新事業展開

産学官連携

地域産業

雇

用

科学技術と人材による 県産業の振興

産業振興における人と 環境との調和の追求

アジア・欧米等との パートナーシップ

市

民

活

力

産学官連携体制の構築と創造型・自律型産業構造への転換

21世紀繁栄型の 産業スタイルの構築

章

滋賀県産業振興の基本的課題 (主要テーマ)

国内外の動向や滋賀県産業の現状・課題等を踏まえつつ、地域間競争が 激化する中での施策のあり方、人材や技術を含むさらなる産業空洞化への 懸念等を勘案し、滋賀県の産業振興の進路に関わる重要な課題を提起します。

番号	基本的課題(主要テーマ)		事項
	新事業展開	А	シーズとニーズのマッチング 滋賀県内の大学立地、企業等研究機関の集積から見て、 大学から企業への技術移転の促進や産学官共同研究の拡大 も含め、大学等の研究シーズと企業の産業ニーズとの効果 的なマッチングを進めることが求められています。
		В	新規成長産業分野と先端技術との融合、戦略的な取り組みと人づくり<優位分野を軸とした競争力強化> 滋賀県の素材を活かして発展しうる産業分野「環境、健康福祉、観光、バイオ、IT」と、滋賀県のポテンシャルを最大限に発揮しうる先端技術「ナノ、バイオ、IT」について、●産業分野と産業分野、技術と技術、産業分野と技術との融合や、②戦略的かつ重点的な産業振興施策の推進、③これらを支える人材力・競争力強化が望まれています。
		С	機能面に着目した重点的な振興 環境、健康福祉、観光、バイオ、ITの産業分野を横断 する形で、これらの企業の成長段階に応じてどの機能(起 業化促進機能 < インキュベーション機能 > 、産業化・事業 化促進機能 < グローアップ促進機能 > 、立地促進機能など) を育成していくかを考え、滋賀県固有の価値を高めるため に、グローアップ促進機能に着目した集中と選択による重 点的な取り組みが求められています。

番号	基本的課題 (主要テーマ)		事項
	新事業展開	D	経営戦略面での総合的な支援体制の強化 特許や販売、ビジネスプランなど、技術を守り、効果的な活用を図り、将来の発展(IPOなど)に向けた展開等を促すための、産学官が一体となった中小企業の経営戦略面での総合的な支援体制の強化が必要とされています。 IPOなど=社債発行や新規株式公開等
		Е	ベンチャー企業への創造的なバックアップ体制 産業空洞化を跳ね返し、未来に羽ばたく新産業を創出す るためには、滋賀県内に(県内大学や企業の中からも含め) より一層数多くのベンチャー企業が生まれ、育ち、発展し ていくことが必要であり、そのための資金、事業環境、産 業基盤に関わる、総合的なバックアップ体制の構築が急務 となっています。
		F	企業のやる気を支えうるフォローアップ 新産業分野への進出について、創意と工夫を試みるやる 気のある企業を応援する方向が適しており、これに対して は全国画一的な展開と無策に陥ることなく、企業の持続的 な発展を支えうる積極的なフォローアップが望まれています。 同時に、企業の挑戦を支える万全のセーフティネットな ど、金融機関をはじめとする産学官による中小企業の応援 機能の充実が求められています。
	産学官連携	Α	大学を核とした産学官連携体制の構築 大学を産業技術の「知の源泉」としてのみ捉えるのではなく、経済、経営、文化など広く企業活動を支える中枢機関の一つとして位置づけ、大学を核とした産業振興の産学官連携体制を構築していく必要があります。
		В	活力と発想を生むヒューマン・ネットワーク形成 大学・民間研究機関、企業等によるお互いの顔が見える 産学官ネットワークと、少数精鋭の活発なグループ(サロン)を中心に、明日への活力と発想の源となる様々なヒュ ーマン・ネットワークが重層的に重なりつつ、日常的な連 携を基にして、産業発展を下底から支えていくことが求め られています。

番号	基本的課題 (主要テーマ)		事項
	産学官連携	С	コーディネート機能の強化とこの機能を担う人の育成 産学官連携は、一つの有力な手段として捉え、その中身 を絶えず自問自答しながら、これまで足りない部分である 「コーディネート機能(リエゾン機能)」の強化とこれを担 う「人」を育成していくことが必要とされています。
		D	滋賀県の特性を活かした産学官によるクラスター形成等 「産業クラスター」(経済産業省)や「知的クラスター」 (文部科学省)など、国の産学官連携にかかる重点的な取り組みに即応しつつ、クラスターを地域が企業の競争力向上に寄与する仕掛けづくりとして捉え、滋賀県の特性を活かした、産学官によるクラスター形成と産業集積を図ることが肝要となってきています。
	科学技術と人づくり	A	人づくり戦略の推進と人材の活用 「モノづくりは人づくり」との原点に立ち返り、バイオやITをはじめとした技術者養成の体系を整備し、モノづくりに対する魅力を高めつつ、事業経営者の育成、海外技術者の活用・人材交流などに関わる人づくり戦略を推進することが喫緊の課題となっています。 また、大企業からのリタイア者などの隠れた優秀な人材の活用を図ることが求められています。 さらに、大学を明日の産業を担う人材教育の場として、しっかりと位置づけることが必要となってきています。
		В	科学技術を産業へ取り込む仕組みづくり 大学、企業、研究機関等が一体となった地理的環境を有する滋賀において、科学技術の振興を積極的に推進し、かつ、これによる立県が最も可能な地域であるという条件を十分に活かしながら、科学技術が持てる力を効果的に産業に取り込む仕組みづくりが望まれています。

番号	基本的課題 (主要テーマ)	事項	
	科学技術と人づくり	С	高付加価値を追求するモノづくり推進体制の確立 海外製品との差別化、製品の高付加価値化、工場のマザーファクトリー化等が進んできている中、旧来の下請的な企業系列構造からの脱却を目指した、創造型・高付加価値追求型の(または物語性を有する)モノづくり推進体制の確立が必要とされています。
		D	中小企業連携のための、場と機会の創出 「クラスター」の考えを、ヒトや情報に係る活発な交流 の場として捉え、大企業と中小企業との縦の連携、中小企 業と他の中小企業との横の連携を構築することが必要であ り、そのための場と機会の創出が求められています。
		Е	中小企業知的財産権の創造・保護 県内における大学等の集積を活かしながら、大学から中 小企業への効果的な技術移転を推進すること、またこれに 係る取り組みを基に、コア技術を活かすための中小企業知 的財産権の創造・保護が必要です。
	地域産業	Α	地域コミュニティ等と地域産業との結びつきへの支援 商業、商店街等の再活性化と発展に向けては、学生や女 性などの新しい力やアイデア、地域コミュニティやNPO 活動等の役割とその活力に焦点を当て、やる気をさらに伸 ばし、地域産業の振興に結びつけていく方向での多面的な 支援を講じることが求められています。
		В	滋賀のブランド力、文化・歴史資源の活用と個店振興 商業振興の面では、滋賀県のブランド力や文化・歴史資 源があまり広く知られていない面があり、観光振興とまち づくりの両者の視点でブランド等の活用が求められています。 また、一つ一つが輝いている「個店」に着目し、これら をさらに伸ばしていく環境づくりが必要です。

番号	基本的課題(主要テーマ)		事項
	地域産業	С	社会ニーズの多様化に対応した新サービス業の創造 サービス業については、人の自然と体にやさしい環境志 向や健康づくりへの関心の高まりなど、今日の社会ニーズ の変化や多様化に対応できる、新しいモデルを生み出すこ とが求められており、産学官連携を最大限に活用した新し いサービス業の創造と展開を促すことが必要とされています。
		D	地場産業の高付加価値化等に対する支援体制の構築 地場産業を中心とした古くから地域に根付いている産業 については、製品の高付加価値化とサービス面での対応が 急務の課題と考えられ、これらをバックアップしていける 地域ぐるみでの支援体制の構築が求められています。
		Е	新事業展開や産学官連携による総合的な視野での解決 地場産業や商業をはじめとしたこれら地域産業は、「新事 業展開」や「産学官連携」の主課題と相通ずるものがあり、 地域産業の課題を孤立単独の特殊なものとして捉えるので はなく、滋賀の素材を存分に活用しながら総合的な視野で 解決を図っていく必要があります。
	県民活力	Α	産業振興面でのNPO等に対する支援の枠組みづくり 人々の価値観の多様化、社会のサービス経済化の進展等 を背景として、NPOは新たな経済主体として注目されて いるところであるが、その活力やユニークな発想などに着 目して、地域経済再生の面でも大きな役割を担うものと捉 え、活動環境の整備と併せて、支援の枠組みをつくり上げ る必要があります。
		В	コミュニティビジネス等振興への環境づくり 地域コミュニティに根ざしたビジネス(コミュニティビ ジネス)に対しては、人口増にある滋賀の地でますます成 長するものと考えられ、その創出・振興に向けた、産業支 援情報の公開やノウハウの提供などのこれらビジネスの特 性に見合った積極的な環境づくりが望まれています。

番号	基本的課題 (主要テーマ)	事項
	産 業 活 動 環 境	A ソフトとハード両面からの総合的な環境づくり 産業活動にとって魅力ある滋賀を目指す上で、単に産業 関連施設のみに止まらず、文化、教育、自然環境、生きが い、福祉、健康、交通インフラ、都市基盤などの、ソフトとハードの両面に及ぶ、産業活動と雇用にメリットとなる 県全体の総合的な環境づくりが求められています。 また、その際には、少子高齢化の進展を十分に考慮し、これによる生産労働人口の減少やバリアフリー化に対する 要望など社会の変革に対応できる産業環境を構築すること が必要となってきています。
		B アジア等とのパートナーシップを重視した国際的展開 経済のグローバル化が進展する中、国内外の経営環境を一体的に捉えつつ、海外から活力を導入するという視点と 海外での企業活動を図るという視点、また、国内産業の付加価値を高めるという視点の3方向からの対応が求められており、その中でアジアや欧米等とのパートナーシップを 重視した滋賀県産業の国際的展開を図ることが必要とされてきています。
		C 総合流通・物流機能への取り組み 交通インフラにおいては、滋賀の比較優位性の低下およ び新しい整備が進められている中、卸機能を含む総合物流 機能への一層の取り組みが必要とされています。
	雇 用	A 新しい雇用の受け皿づくりに向けた新展開 従来の「日本型雇用システム」が崩壊しつつあり、今求 められている人材が何かを的確に把握して、新しい雇用の 受け皿づくりのための、新産業の創造・新サービス業への 移行促進やコミュニティビジネスの振興策を展開すること が求められています。
		B 労働実践型職業訓練等に対する一層の支援体制の構築 モノづくり産業の高付加価値型・創造型への移行に伴い、 高度な技能・技術の習得に係る従事者の処遇改善や能力開 発、労働実践型職業訓練等に対する一層の支援体制の構築 が望まれています。

番号	基 Z	×的課題 要テーマ)		事項
	雇	用	С	滋賀県に最も適した雇用システムの開拓 雇用をめぐる新たな動きを捉える一方で、滋賀県の産業 構造の変貌による雇用形態の変化を見据えながら、これに 対応できるスキルアップを図りつつ、滋賀県の実情に適し た雇用支援策を推進することが望まれています。
			D	中高年齢者や若年者に対する雇用対策の推進 不況やリストラの影響を受けやすい中高年齢者や若年者 の雇用促進のため、再就職、職業能力開発や持てる技能・ 技術の活用、職業意識を養う体系的な学校教育の視点を重 視した対策を推進することが求められています。